

「防災4.0」未来構想プロジェクト（第5回会合）

議事概要（速報版）

当日の意見交換において有識者委員から出された主な意見（概要）は以下のとおり。

- 国が保有する情報を住民・地方公共団体等が積極的に活用できる環境を整備するために、情報のオープンデータ化を行うとともに、企業等が情報発信をできるような環境整備も併せて行うべき。
- 住民が災害リスクを的確に把握するためのツール等について、国は求めるスペックのみを示し、民間企業に自由に開発させるような環境整備を行うべき。
- 流域の大規模氾濫時の避難のあり方や備えについて、「流域協議会」のような場で、国、地方公共団体から住民代表までを含む幅広いステークホルダーで議論を深めるべき。
- 高齢者等のデジタル機器に慣れていない住民に対して、どのように情報を提供するか、ということについても検討すべき。
- 「企業」や「住民」視点であることもこの提言の新規性。提言には国や地方公共団体ではなく、住民を主体として考えた政策アプローチをもっと示すべき。
- 「べき論」で示すことも良いが、最も重要なのはその「べきこと」に対して住民がいかに行動に移せるかということ。その働きかけの方法を検討していく必要がある。
- 提言を誰に読んでもらうのか、というターゲットを明確にして整理すべき。住民・地方公共団体向けと企業向けのように分けることも一案。

- 会合で議論された内容を現場に落とし、実際に行ってみることが重要。